承認組合(※)による農林漁業法人等への出資事例

【承認組合の概要】

組	合	名	称	えひめアク	グリファンド投資事業有限責任組合			
運	営	主	体	ひめぎん総合リース株式会社				
組	合 員		員	• 株式会社	土愛媛銀行			
				・ひめぎんリース株式会社				
				· 株式会社日本政策金融公庫				
組	合	規	模	5億円				
投	資	対	象	四国地域の農業法人				
0	範		囲					
上	記	組	合	担当部	株式会社愛媛銀行ソリューション営業部			
に	関	す	る	署	共通価値創造推進室			
間(問い合わせ先			連絡	TEL: 089-933-1111			
				先	1 E L . 009-933-1111			

^{※「}承認組合」とは、農林漁業法人等投資育成事業に関する計画について農林水産大臣の承認を受け、農林漁業法人等の株式等の取得及び投資先農林漁業法人等に対して経営又は 技術の指導を行う投資事業有限責任組合のことです。

【出資概要】

事 例 1	出 資 先	名	有限会社ワールド・ファーマーズ
	所 在	地	愛媛県宇和島市吉田町
1	事 業 内	容	柑橘の生産加工販売、米の生産及び販売
	出資	額	10 百万円
	出資の経	緯	同社は農村の高齢化を危惧し、宇和島市吉田町で担い
	(目的)	手のいない農地を借り受け、地域雇用に努めて、柑橘
			の生産加工販売ならびに宇和島圏域にて特別栽培米を
			生産し、京都の料亭や全国の消費者に直接販売を行っ
			ている。今回の出資は特別栽培米の生産拡大に向けた
			設備の充実に活用するものであり、今回の出資が耕作
			放棄地の解消や地域雇用の推進に資するものであるた
			め出資を決定。
	出資金の例	き途	設備資金
	出資形	態	無議決権株式引受
	契 約 時	期	平成 27 年 6 月

事	出	資	先	名	遠赤青汁株式会社
例 2	所	7	Ē	地	愛媛県東温市
2	事	業	内	容	有機農産物生産加工販売
	出	Í	¥	額	10 百万円
	出	資	つ 経	緯	同社は、原種ケールおよびにんにくを無農薬、有機農
	(目	的)	法により独自栽培し、遠赤外線で乾燥させたものを粉
					末・錠剤化して高付加価値の健康食品を製造してい
					る。また、地域の耕作放棄地を再利用して順次規模拡
					大を図っており、地域農業の維持に欠かせない企業と
					なっている。今回の出資は、新たに海外市場への事業
					展開による成長路線を支援するため出資を決定。
	出資金の使途				運転資金
	出	資	形	態	無議決権株式引受
	契	約	時	期	平成 28 年 4 月

事 例 3	出資先	名	株式会社アグリサポート鬼北
	所 在	地	愛媛県北宇和郡鬼北町
3	事 業 内	容	米・酒米生産販売
	出資	額	5 百万円
	出資の経	緯	同社は、酒造好適米(酒米)の栽培による愛媛県ブラ
	(目的)	ンド酒米や主食用米に加え、山田錦の生産販売に取り
			組んでいる。今回の出資は、高付加価値ビジネスの将
			来性(世界的な日本酒ブームによる原材料不足と価格
			上昇)、耕作放棄地を活用した事業展開(酒米栽培に
			適した鬼北町の耕作地を有効活用)による地方創生モ
			デルとして有望であり、県内の低所得米農家の転作促
			進も期待できると判断し、出資を決定。
	出資金の使	途	運転資金
	出資形	態	無議決権株式引受
	契 約 時	期	平成 28 年 7 月

事 例 4	出資先	名	株式会社ブルーレモンファーム
	所 在	地	愛媛県越智郡上島長町
4	事 業 内	容	レモンの生産加工販売
	出資	額	5 百万円
	出資の経	緯	同社は、「青いレモンの島」岩城島を拠点として国産
	(目的)	レモンの生産加工販売を実施。岩城島では農家の高齢
			化や耕作放棄地の拡大が課題であり、同社は、島の若
			い農業者やIターンの仲間と共に農地集積・農業設備
			の改修等に取り組んでいる。今後、冷凍加工設備を導
			入し、周年出荷体制の構築と安心安全による国産レモ
			ンの需要に対応すべく生産増強を進めることで、事業
			の成長が見込まれることから出資を決定。
	出資金の使	途	設備資金
	出資形	態	無議決権株式引受
	契 約 時	期	平成 29 年 3 月

事	出 資 先 名	有限会社三皿園
例 5	所 在 地	愛媛県今治市
	事業内容	柑橘を中心とした果樹の栽培・加工及び販売
	出 資 額	15 百万円
	出資の経緯	同社は、有機 JAS の認定を受けており、環境に優し
	(目的)	く持続可能な農業に取り組んでいる。今年から柑橘等
		を単細胞化技術で加工した新商品を販売しており、当
		商品と技術を愛媛県から世界に発信していくことを目
		的に投資を決定した。
	出資金の使途	設備資金
	出資形態	無議決権株式引受
	契 約 時 期	平成 30 年 4 月